

第12回 都市経営セミナー開催

はじめに

第12回都市経営セミナーは、2010年6月18日（金）に開催され、市長、市議会議員、都市自治体職員等約150名が参加した。

今回は、都市自治体の財政が大変厳しい状況にあり、自主的かつ計画的な財政健全化への取組みが喫緊の課題となっていることから、「都市自治体の財政健全化」をテーマとして、全国の市長、議員、職員などを対象に、以下のプログラムにより開催された。

プログラム

基調講演

「都市自治体の財政健全化」

小西 砂千夫 関西学院大学大学院
経済学研究科・人間福祉学部教授

事例報告

「兵庫県小野市の財政健全化への取組み」

蓬萊 務 小野市長

「持続可能なまちを目指して」

松崎 秀樹 浦安市長

パネルディスカッション

「都市自治体の財政健全化」

（コーディネーター）

出井 信夫 東北公益文科大学 大学院公益学研究科教授
（パネリスト）

伯野 卓彦 NHK 制作局副部長

大型企画開発センター チーフプロデューサー兼務

森田 祐司 有限責任監査法人トーマツ パートナー

蓬萊 務 小野市長

松崎 秀樹 浦安市長

1 基調講演の概要

まず、財政運営の基本原則についてご説明いただいた後、建設公債主義についてお話しいただいた。建設公債主義（長期の借入金は投資的経費の財源にしか充当できないという地方財政法第5条の規定）は地方財政に対する一種のパターナリズムであるが、ある種の

安全弁として設けられている知恵でもあるという。

具体的には、建設公債主義で縛りがかかっているため、地方自治体は資金が足りなくても建設等に充当する資金の他には起債できない。その結果、常に資金ショートに怯えることとなる。反面で過度の借入れを行うことに対する歯止めとして機能し、自治体財政健全化法の健全化の枠組みなどと組み合わせることで、財政運営が逼迫したとしても、債務調整に拠らず自力で財政再建ができるということであった。

また、地方自治体は地方交付税で財源保障をされていても、意外に自治体間の財政力には格差があり、財政運営は容易ではないことが指摘された。交付団体間の財政力格差は留保財源の大きさであり、自治体全体の財政力指数の平均は0.7程度であるので、それ以下の団体は起債制限比率が20%未満でも借り過ぎとなることがあるという指摘があった。留保財源と基準財政需要額への非算入公債費のバランスに特に注意が必要だ。

以上の点について、豊富な統計資料に基づき、財政健全化に関して特に公債費に係る観点からご講演をいただいた。

2 事例報告（小野市）の概要

小野市では、「行政も経営」であり「より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するか」を追求することを基本理念に

掲げ、「顧客満足度志向」「成果主義」「オンリーワン」「後手から先手管理への転換」という「行政経営4つの柱」を基軸に様々な施策を展開している。その管理手法は、政策評価ではなく執行評価を重視した「小野市型方針管理制度（TQC）」であり、それに連動した能力評価主義を実践しているという。

中学3年生までの医療費完全無料化や総事業費60億円をかけた学校整備計画などの独自の施策に取り組む一方、「QCD+CSR（品質、価格、納期、企業の社会的責任）」を導入した入札制度改革や、10年間で約14%の職員削減などの人事制度改革を進めてきた。

その結果、病院や下水道等の企業会計を含めた連結実質赤字比率は▲60.61%、将来負担比率は兵庫県下29市の中で1桁は小野市だけの5.9%と、財政の健全化を維持している（2008年度決算）旨、ご説明いただいた。

3 事例報告（浦安市）の概要

まず、財務指標について、2008年度決算で起債制限比率が7.4%、財政力指数が1.62で、1983年から不交付団体であること、また、財政調整基金残高は100億円以上を維持しながら、地方債残高を大幅に減らしてきており、こうした状態を将来に向けて維持していくことが自分たちの使命であるとの説明をいただいた。

また、市の財政の硬直化を招く要因であった、市川市との組合立の市民病院は民営化を行い、債務超過状態にあった第三セクターのケーブルテレビ事業は、民間への売却によって損失処理に成功した旨、ご説明いただいた。



4 パネルディスカッションの概要

NHKの伯野氏からは、今日までの地方の疲弊状態を考える際には、国のリゾート法等の政策による影響が無視し得ず、何らかの救済措置が自治体財政健全化法と同時に検討されるべきであると論じられた。

トーマツの森田氏からは、健全な財政運営を行っていくためには、現金主義に基づく歳入・歳出のみならず、ストック面に関わる情報（発生主義会計に基づくコスト情報）なども考慮して、より総合的に意思決定していくことが、今後の健全な財政運営にとって非常に重要であることが論じられた。

コーディネーターを務めて頂いた出井教授からは、実際の行政運営においては、個々の計画が独自に実施され、市政運営全体というレベルにおいては、整合性が十分には意識されていないのではないかと指摘があった。

このような事例報告等を踏まえ、事例報告をされた両市長に加わって頂き、活発なパネルディスカッションが行われた。

（なお、本セミナーの内容は、ブックレットとして刊行する予定である。）